

## 平成22年6月期 第3四半期決算短信

平成22年4月30日

上場会社名 リアルコム株式会社

コード番号 3856 URL <http://www.realcom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷本 肇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 山本 融

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

TEL 03-5835-3180

配当支払開始予定日

—

上場取引所 東

TEL 03-5835-3180

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年6月期第3四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	570	△5.4	△127	—	△139	—	△144	—
21年6月期第3四半期	603	—	△147	—	△158	—	△157	—
1株当たり四半期純利益			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
円 銭			円 銭					
22年6月期第3四半期	△8,911.35		—					
21年6月期第3四半期	△9,726.04		—					

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
22年6月期第3四半期	百万円 777	百万円 166	% 20.3	円 銭 9,742.65
21年6月期	1,069	320	29.3	19,368.93

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 157百万円 21年6月期 313百万円

#### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年6月期 (予想)				0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

#### 3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 984	% 17.3	百万円 8	% —	百万円 0

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名) ) 除外 一社 (社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第3四半期 16,172株 21年6月期 16,172株  
② 期末自己株式数 22年6月期第3四半期 0株 21年6月期 0株  
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第3四半期 16,172株 21年6月期第3四半期 16,172株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善が見られる等、一部持ち直しの傾向が見えてきたものの、なお自律性は弱く、依然厳しい状況にあり、企業のIT投資についても依然抑制傾向が続いております。

当社グループは当第3四半期連結累計期間においては、期首に本事業年度の経営方針として、掲げた下記の方針に沿って、事業展開を行ってまいりました。

- ① KnowledgeMarketお客様基盤の強化と、カスタマーイン発想の機能向上
- ② KnowledgeMarketお客様に対する付加サービスの提供
- ③ マイクロソフトSharePoint市場でのポジション強化
- ④ Realcom U.S., Inc. (以下、「Realcom US」という。) 収益力強化
- ⑤ グローバルシナジー追求

コンサルティング及びKPO (ナレッジプロセスアウトソーシング) や保守、追加ライセンス等、日米ともに既存顧客からの安定した収益を確保いたしました。また、次期成長分野として位置づけた日本におけるSharePoint関連事業や米国におけるOEM事業、パートナリングによるAskMe for SharePoint販売拡張においては、事業立ち上げの準備を行うとともに一部事業においては売上を上げるなど、実態としては動き出したものの、これらについては本格的に拡大するまでには至っておりません。損益については、米国において営業体制強化のための費用を積み増すなど、先行投資を行ったことにより、営業損益前年比37百万円減となったものの、日本(単体)においては前年度のコスト削減による体質改善の傾向を引き続き維持しており、営業損益前年比50百万円増となるなど、全体としては前年度比で赤字幅を抑えた状況となっております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は570,863千円(前年同期比5.4%減)、営業損失は127,360千円(前年同期147,422千円)、経常損失は139,216千円(前年同期158,152千円)、四半期純損失は144,114千円(前年同期157,289千円)となりました。

製品・サービス別の業績は以下のとおりであります。

#### 1. ソフトウェアライセンス

当社主力製品「KnowledgeMarket」の、既存のお客様への追加導入や、米国子会社Realcom USにおけるAskMe Enterprise及びAskMe for SharePointの導入があった他、子会社オージェテクノロジーにおける製品導入があった結果、売上高は58,338千円(前年同期比23.1%増)となりました。

#### 2. システムインテグレーション

当社においては、ライセンス追加導入に伴う売上及び当社製品を導入している既存のお客様に対する売上がありました。また、米国子会社においては、OEM事業本格販売に向けた製品インテグレーション等に係る売上及び既存のお客様に対する売上がありました。結果、売上高は56,218千円(前年同期比49.3%減)となりました。

#### 3. ビジネスコンサルティング

当社において情報共有に関するコンサルティングやKPO (ナレッジ・プロセス・アウトソーシング) 案件を受注した結果、売上高は220,555千円(前年同期比24.4%増)となりました。

#### 4. 運用保守

主として既存のお客様の維持に努め、当社及び米国子会社において運用保守サービスを提供した結果、売上高は219,272千円(前年同期比3.2%減)となりました。

#### 5. OEM

CCHとのOEMビジネスにおけるロイヤリティ収入により、3,676千円(前年同期0千円)となりました。

#### 6. その他

SharePoint関連事業におけるNintex社製品の売上等により、12,801千円(前年同期比69.2%減)

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、777,280千円であり、前連結会計年度末と比較して292,437千円減少しております。これは主に、現金及び預金の減少（245,469千円）、売掛金の減少（9,431千円）、前払費用の増加（16,700千円）及びのれんの減少（54,207千円）等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は610,626千円であり、前連結会計年度末と比較して138,502千円減少しております。これは主に、買掛金の増加（23,191千円）、前受金の減少（90,889千円）、未払消費税の減少（15,817千円）及び長期借入金の減少（62,194千円）等によるものであります。なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、494,824千円となっております。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は166,653千円であり、前連結会計年度末と比較して153,934千円減少しております。これは主に、利益剰余金の減少（144,114千円）及び為替換算調整勘定の減少（11,561千円）等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動において173,377千円の支出、投資活動において9,683千円の収入、財務活動において62,194円の支出となったことから、前連結会計年度末に比べて225,440千円減少し、当第3四半期連結会計期間末には143,223千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、173,377千円（前年同期は135,839千円の使用）となりました。主な増加要因は、のれん償却額に伴う増加（39,268千円）、売上債権の減少（7,846千円）、減価償却費発生による増加（12,786千円）、仕入債務の増加による増加（20,649千円）、為替差損の発生による増加（4,169千円）等であり、主な減少要因は、税金等調整前第3四半期純損失の発生（139,229千円）、前受金の減少（90,349千円）、その他の流動負債の減少（13,106千円）等であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は9,683千円の増加（前年同期は312,335千円の増加）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による増加（20,000千円）等であり、減少要因は従業員に対する貸付（6,877千円）、有形固定資産の取得による支出（3,656千円）等であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、62,194千円（前年同期は64,006千円の増加）となりました。減少要因は、長期借入金の返済による支出（62,194千円）であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、既存の顧客から安定した収益があったものの、次期成長分野と位置づけた新規取組事業の立ち上がりが、予定通り進捗しなかったことにより、全体として計画を下回った水準で推移しております。第4四半期以降については、新規取組事業の立ち上げを一層加速すべく鋭意注力するとともに、既存顧客からの売上案件の積み上げを行って参ります。

このため現時点において平成21年6月期通期の業績予想につきましては、平成21年8月13日付の決算短信において発表いたしました連結業績予想から変更はございません。

なお、当該連結業績予想に修正のある場合には速やかに開示いたします。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①工事契約に関する会計基準の適用

ソフトウェアの請負開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの請負開発から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度において重要な営業損失、経常損失、当期純損失、重要なマイナスの営業キャッシュフローを計上しました。また、当第3四半期連結累計期間においても、前年同期と比して、改善はあるものの、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上しており、また、営業キャッシュフローについてもマイナスを計上していることより、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象（以下「重要事象等」）が存在しております。当該重要事象等を解消するために、前連結会計年度より経営方針に定めた経費削減による体質改善、コンサルティングサービスの強化等による収益改善に努め、さらに当連結会計年度は収益改善にむけた諸施策を実行していることから、当第3四半期連結累計期間においては継続企業としての前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

5. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	145, 115	390, 584
売掛金	119, 801	129, 232
仕掛品	3, 526	299
原材料及び貯蔵品	117	137
その他	44, 738	21, 722
貸倒引当金	△5, 146	△1, 450
流動資産合計	308, 152	540, 527
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	21, 413	24, 475
無形固定資産		
のれん	410, 153	464, 360
その他	17, 976	20, 856
無形固定資産合計	428, 129	485, 216
投資その他の資産	19, 585	19, 498
固定資産合計	469, 127	529, 190
<b>資産合計</b>	<b>777, 280</b>	<b>1, 069, 717</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	24, 475	1, 284
短期借入金	80, 000	80, 000
1年内返済予定の長期借入金	120, 392	120, 392
未払法人税等	5, 475	4, 705
前受金	51, 025	141, 915
その他	34, 617	44, 005
<b>流動負債合計</b>	<b>315, 986</b>	<b>392, 301</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	294, 432	356, 626
その他	208	201
<b>固定負債合計</b>	<b>294, 640</b>	<b>356, 827</b>
<b>負債合計</b>	<b>610, 626</b>	<b>749, 129</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	767, 150	767, 150
資本剰余金	420, 149	420, 149
利益剰余金	△970, 949	△826, 834
<b>株主資本合計</b>	<b>216, 349</b>	<b>360, 464</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
為替換算調整勘定	△58, 791	△47, 229
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△58, 791</b>	<b>△47, 229</b>
<b>新株予約権</b>	<b>2, 363</b>	<b>2, 201</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>6, 732</b>	<b>5, 152</b>
<b>純資産合計</b>	<b>166, 653</b>	<b>320, 588</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>777, 280</b>	<b>1, 069, 717</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	603,754	570,863
売上原価	300,888	234,795
売上総利益	302,865	336,067
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,914	67,588
給料	115,685	79,545
支払手数料	65,585	52,588
研究開発費	65,550	70,149
減価償却費	49,314	43,436
その他	102,238	150,118
販売費及び一般管理費合計	450,288	463,427
営業損失 (△)	△147,422	△127,360
営業外収益		
受取利息	1,422	193
還付加算金	638	—
その他	831	51
営業外収益合計	2,892	245
営業外費用		
支払利息	7,819	5,915
為替差損	3,585	5,515
その他	2,217	670
営業外費用合計	13,622	12,101
経常損失 (△)	△158,152	△139,216
特別利益		
受取補償金	6,829	—
貸倒引当金戻入額	80	—
特別利益合計	6,909	—
特別損失		
固定資産除却損	34	—
固定資産売却損	—	12
特別損失合計	34	12
税金等調整前四半期純損失 (△)	△151,277	△139,229
法人税、住民税及び事業税	4,391	3,305
法人税等調整額	2,774	
法人税等合計	7,166	3,305
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1,154	1,579
四半期純損失 (△)	△157,289	△144,114

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失（△）	△151,277	△139,229
減価償却費	9,452	12,786
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△80	3,662
ソフトウェア償却費	13,452	—
のれん償却額	42,547	39,268
補償金の受取額	△6,829	—
株式報酬費用	1,540	162
有形固定資産売却損益（△は益）	34	12
為替差損益（△は益）	5,445	4,169
受取利息及び受取配当金	△1,651	△193
支払利息	7,930	5,915
売上債権の増減額（△は増加）	8,253	7,846
たな卸資産の増減額（△は増加）	472	△3,206
未払費用の増減額（△は減少）	△3,477	8
未収入金の増減額（△は増加）	49,797	196
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△2,277	△16,577
仕入債務の増減額（△は減少）	△19,346	20,649
未払金の増減額（△は減少）	△58,301	2,387
前受金の増減額（△は減少）	△44,513	△90,349
その他の流動負債の増減額（△は減少）	20,358	△13,106
小計	△128,468	△165,595
利息及び配当金の受取額	916	217
利息の支払額	△4,543	△4,512
法人税等の支払額	△3,743	△3,487
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	△135,839	△173,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,000	△30
定期預金の払戻による収入	434,703	20,000
有形固定資産の取得による支出	△4,713	△3,656
有形固定資産の売却による収入	78	5
事業譲受による支出	△96,324	—
短期貸付けによる支出	—	△6,877
従業員に対する貸付金の回収による収入	900	197
その他	△2,307	45
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	312,335	9,683
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	80,000
短期借入金の返済による支出	△30,000	△80,000
長期借入金の返済による支出	△5,994	△62,194
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	64,006	△62,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,077	447
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	232,424	△225,440
現金及び現金同等物の期首残高	160,867	368,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	393,291	143,223

(4) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日）

当連結グループは、ソフトウェアの開発、関連サービス並びにこれらに付帯する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）

当連結グループは、ソフトウェアの開発、関連サービス並びにこれらに付帯する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
(1) 外部顧客に対する売上 高	497,361	106,392	—	603,754	—	603,754
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	747	14,312	25,286	40,347	△40,347	—
計	498,109	120,705	25,286	644,101	△40,347	603,754
営業利益又は営業損失（△）	△88,149	△61,446	1,130	△148,465	1,043	△147,422

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
(1) 外部顧客に対する売上 高	473,662	97,200	—	570,863	—	570,863
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	221	—	39,400	39,621	△39,621	—
計	473,883	97,200	39,400	610,484	△39,621	570,863
営業利益又は営業損失（△）	△33,299	△97,563	3,681	△127,180	△179	△127,360

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

その他の地域……インド

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	計
I 海外売上高（千円）	106,392	106,392
II 連結売上高（千円）		603,754
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.6	17.6

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	計
I 海外売上高（千円）	97,200	97,200
II 連結売上高（千円）		570,863
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.0	17.0

（注）1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	767,150	420,149	△ 826,834	360,464
当第3四半期連結会計期間末までの変動額			△ 144,114	△ 144,114
四半期純損失			△ 144,114	△ 144,114
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計			△ 144,114	△ 144,114
平成22年3月31日残高	767,150	420,149	△ 970,949	216,349

## 6. その他の情報

(重要な後発事象)

当社は、平成22年4月1日に株式会社三菱東京UFJ銀行と事業資金として融資を受けていた長期借入金及び短期借入金について、以下の通り借換えおよび条件変更を実行いたしました。

### 1. 長期借入金

元本：342,600千円

借換えは、長期借入金の一括返済と新規の金銭消費貸借契約の締結により実行しており、これらの条件変更の内容は次の通りとなります。

	借換後	借換前
最終返済月	平成23年4月	平成25年4月
弁済方法	毎月返済額：月額9,516千円 最終月返済額：237,924千円	半年毎均等返済
金利条件	短期プライムレート+1.50%	Tibor+1.35%
財務制限条項	財務制限条項なし	借入人の平成21年6月度以降の年度決算期末における連結及び単体の貸借対照表の『純資産の部』の合計金額が平成20年6月決算期末における連結及び単体貸借対照表の『純資産の部』の合計金額の90%未満となること。 借入人の平成21年6月度以降の年度決算期末における連結及び単体の損益計算書の経常損益の額がゼロ未となること。 (財務制限条項の未充足時の効果) 上記同一事項に二期連続して抵触した場合には貸付人が借入人に通知することにより、期限の利益を喪失させることが出来る。
担保提供資産	なし	なし

### 2. 短期借入金

借入残高80,000千円については、次の通り条件変更しております。

	変更後	変更前
融資形態	手形借入	当座貸越枠 (150,000千円)
借入残高	80,000千円	80,000千円
返済期日	2010/09/30	当座貸越枠期日：平成22年4月1日
金利条件	短期プライムレート+1.00%	Tibor+0.75%
担保提供資産	なし	なし